



きらっと いざいざ ぶったかい
高知家の教育



令和8年度当初予算案の概要

令和8年2月
高知県教育委員会

1. 令和8年度 教育委員会 当初予算案額

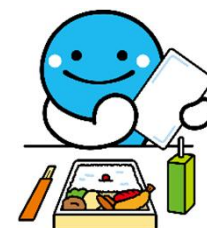
単位：千円

総括表

会計区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	差額 (R8-R7)	対前年度比
一般会計	89,031,136	83,327,441	5,703,695	106.8%
(うち人件費)	65,204,695	62,642,628	2,562,067	104.1%
(うち人件費除く)	23,826,441	20,684,813	3,141,628	115.2%
高等学校等奨学金特別会計	217,071	219,427	△ 2,356	98.9%

主な増減項目 一般会計（人件費除く）

増減 区分	No	課名	項目	R8当初	R7当初	増減額	主な増減理由
増額	1	保健体育・ 特別支援教育	学校給食推進費・ 学校運営費	2,400,479	823,505	1,576,974	小学校段階における学校給食費の負担軽減に係る事業費の増
	2	高等学校・ 特別支援教育	情報教育推進費・ 教育内容充実費	1,221,248	329,541	891,707	県立高校及び県立特別支援学校（高等部）の生徒が使用する学習用タブレット端末の更新に係る事業費の増
	3	高等学校	高等学校等就学支 援金事業費	1,660,689	1,355,243	305,446	高校の授業料無償化による事業費の増
	4	学校安全対策	施設整備費	3,565,509	3,305,732	259,777	県立学校施設の老朽化対策や改修に係る事業費の増
	5	高等学校	管理指導諸費	186,509	63,913	122,596	県立中・高等学校の入試に係る電子出願システムの導入による事業費の増
減額	1	教育政策	情報教育推進費	1,687,694	1,850,624	△ 162,930	市町村立小中学校等における学習用タブレット端末の更新台数の減



2. 令和8年度 教育委員会 予算体系表

単位：千円

※ 複数の政策に関連する予算については、主たる政策にまとめて計上している

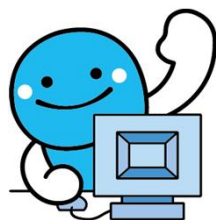
	R8	R7
I 「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進	1,661,437	1,721,798
(1)個別最適・協働的な学びの一体的な充実に向けた、授業づくりの推進	477,767	486,966
(2)社会とつながるキャリア教育・職業教育の推進と、それを前提とした進路指導の充実	182,736	173,602
(3)高知県や我が国の伝統・歴史・文化等を学ぶとともに、グローバル社会で活躍する人材を育成	219,541	219,226
(4)主体的に社会参画を行い、社会的な課題解決等に取り組んでいく人材を育成	10,794	12,657
(5)自尊感情や他者への思いやりを育み、自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現の両立を図るための教育の推進・指導強化	572,936	564,334
(6)生涯にわたる心身の健康の保持増進と豊かなスポーツライフの充実	11,378	12,912
(7)今後の社会を見据えた高等学校改革	154,796	222,344
(8)就学前教育・保育の質の向上	22,876	23,721
(9)親育ち支援の充実	8,613	6,036
II 「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進	2,518,164	2,082,643
(1)切れ目のない特別支援教育の推進	197,677	130,502
(2)重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進	32,115	23,116
(3)虐待や貧困、ヤングケアラー等の家庭的な事情等による多様な背景を持つ児童生徒の早期発見、組織的な対応	—	—
(4)教育費負担の軽減に向けた経済的な支援	1,763,245	1,443,889
(5)地域間格差を解消し、中山間地域等をはじめとする各地域において魅力ある教育を実施	126,533	123,007
(6)多様な児童生徒や若者が学ぶことができる機会の保障と自立支援	81,928	79,060
(7)多様な保育サービスの充実	316,666	283,069

2. 令和8年度 教育委員会 予算体系表（続き）

単位：千円

※ 複数の政策に関連する予算については、主たる政策にまとめて計上している

	R8	R7
Ⅲ 「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進	1,689,322	2,024,031
(1)共に学び支え合う生涯学習・社会教育の推進	166,683	372,606
(2)オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実	627,967	814,573
(3)家庭教育支援の充実	3,972	4,473
(4)放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実	890,700	832,379
Ⅳ 「高知家」の教育・学びの充実に向けた各種施策を総合的・計画的に推進するために、必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備	7,078,143	5,798,603
(1)教育公務員としての自覚と遵法意識の徹底及び教職員としての資質・能力の向上	68,068	79,324
(2)「学校における働き方改革」、「チーム学校の推進・強化」、「教員等の人材確保に向けた取組」の一体的推進	2,146,193	599,409
(3)児童生徒・教職員にとって、安全・安心で、円滑な教育活動等が展開できる環境整備や機運醸成	4,732,768	5,023,614
(4)学校と様々な関係者として連携・協働して、取組促進や課題解決を図る仕組みの展開・強化	131,114	96,256
Ⅴ その他管理運営費	76,084,070	71,700,366
教育委員会 合計	89,031,136	83,327,441



3. 令和8年度 教育委員会 主要な事業



「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進

個別最適・協働的な学びの一体的な充実、ICTの活用による授業等改善

- ①小学校・中学校における学力向上対策 74,013千円
- ②高等学校における学びの質の向上事業 976,432千円
- ③高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール) (2月補正) 86,000千円
- ④遠隔教育推進事業 (後掲)
- 新** ■ ⑤高校入試等における電子出願システムの導入 (後掲)

今後の社会を見据えた高等学校改革

- ⑥高等学校改革と魅力化の推進 178,073千円

キャリア教育等の推進とグローバル社会で活躍する人材の育成

- ⑦地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進 70,828千円 (一部再掲)

就学前教育・保育の質の向上

- ⑧就学前教育・保育の質の向上、親育ち支援の充実 25,948千円
- ⑨保育士等の人材確保 (後掲)



「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進

共に学び支え合う生涯学習・社会教育の推進

- ⑫青少年教育施設の整備 54,745千円
- ⑬オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実 3,800千円



「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進

切れ目のない特別支援教育の推進

- ⑩医療的ケア児の学校における支援体制充実事業 17,407千円

いじめへの総合的な防止対策、重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進

- ⑪いじめや不登校を生じさせない重層的な支援体制の整備・強化 626,200千円

地理的条件等に関わらない充実した教育機会の提供

- ④遠隔教育推進事業 (再掲) 35,870千円



「高知家」の教育・学びの充実に向けた各種施策を総合的・計画的に推進するために、必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備

子どもたちに質の高い教育を提供するための基盤整備

- ⑭学校における働き方改革と教員等の人材確保に向けた取組の一体的推進 228,206千円
- ⑮部活動地域展開等推進事業 110,064千円
- ⑨保育士等の人材確保 (再掲) 131,511千円

安全・安心で円滑な教育活動等が展開できる環境整備

- ⑯安全教育・安全管理の充実及び教育施設の整備 2,972,063千円

- 新** ■ ⑤高校入試等における電子出願システムの導入 (再掲) 86,477千円

①小学校・中学校における学力向上対策

《小中学校課》
令和8年度当初予算額 74,013千円

対策のポイント

- ◆ 学力調査等の結果から明らかとなった課題に対し、学習指導の充実や指導方法を改善
- ◆ 中学校英語への円滑な接続を意識した小学校英語の授業づくりを強化
また、AIを活用した授業実践を通して生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上
- ◆ 児童生徒の情報活用能力を向上させるため、デジタル学習基盤を活用した自律的に学ぶ学習者を育成

現状

【令和7年度 全国学力・学習状況調査結果】

- ・小学校は3教科全て、全国平均を上回っている
- ・中学校は依然として全国平均を下回っており、特に数学は全国との差が拡大
- ・授業外学習の時間が短い傾向がある
(中学生：30分未満25.7%(全国19.0%))

【令和6年度英語教育実施状況調査結果】

- ・英検3級相当以上の中学3年生は47.2%にとどまる（目標50%以上）

課題

- ▶ 児童生徒に知識・技能を身に付けさせるため、学力調査で明らかになった課題を解消するPDCAサイクルの見直しが必要
- ▶ 特に中学校数学・英語のさらなる指導力向上が必要
- ▶ 生徒が英語を使う機会の増加など、デジタルツールを活用しながら小中9年間の学習を考慮した学びの充実が必要
- ▶ 授業外の学習習慣の確立に向けた取組が必要

令和8年度取組

授業改善のPDCAサイクルの確立 [36,659千円]

新 ◆ 高知県学力定着状況調査のCBT化

- ・ 調査を従来の紙媒体からオンライン形式に変更することで、結果返却までの期間を短縮し、各学校の学力補完の取組を充実
⇒授業改善のPDCAサイクルを加速化

新 ◆ 中学校教科ネットワーク事業【数学・英語】

- ・ 教員同士が教科指導の情報交換・意見交流を行い、互いの指導力を向上させることを目的としたネットワークを構築

生徒の英語力の向上 [21,541千円]

新 ◆ 小中接続のための英語教育推進事業（県内8中学校区）

- ・ 中学校への円滑な接続を意識した小学校英語の授業づくりを強化

新 ◆ AIを活用した生徒の英語力向上推進事業（新規：8校程度）

- ・ 対話型AIやデジタル学習基盤を活用し、生徒の英語コミュニケーション能力を向上

デジタル技術を活用した個別最適な学習の充実 [15,813千円]

一人一台端末や学習データ等の活用により、以下に取り組む

- ① 主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり
- ② 児童生徒が自分に合った学び方を選びながら学ぶ授業づくり
- ③ デジタルを効果的に活用した授業づくり

拡 ◆ 「令和の授業DX」の推進（R7：5地域⇒R8：8地域）

- ・ 県内で中心的に取り組む8地域を指定し、先進的な授業を実践

新 ◆ 次世代DXリーディングスクールにおける先進的な取組実施（小学校1校、中学校1校）

- ・ 小中各1校をリーディングスクールとして指定し、情報活用能力が発揮される探究的な学びを実践する先導的な取組

◆ 「対話型AIを活用した学習支援実証研究事業

- ・ 中学校23校に対話型AIを導入し、個に応じた学習支援を実現
<AI導入により期待される効果>

- ① 学習に関する不安や悩みの相談がしやすくなり、早期解消へ寄与
- ② 英語科等でのアプリ活用により、英語の対話能力が強化
- ③ いつでもどこでも学べる教育環境が確保され、授業外学習時間が増加

②高等学校における学びの質の向上事業

《高等学校課》令和8年度当初予算額 976,432千円

対策のポイント

教員：授業デザイン力を高め、授業と授業外を切れ目なくつなぐシームレスな学びを設計
生徒：ICTを日常的に活用することで、授業外学習を習慣化し主体的に学ぶ姿勢を確立
学校：組織的なカリキュラム・マネジメントを推進し、学校全体の指導力の強化と魅力化
DX推進：AIドリル等のデジタルツールを効果的に導入し、個別最適な学びの実現を研究

現状・課題分析

【学力定着把握検査の結果分析】R7高2生
C層以上（標準以上）**67.2%**
(入学時より+6.3P)

D3層（要支援）**12.5%**
(入学時より-4.9P)

全体として学力は上昇傾向が見られたものの、学習習慣の定着は継続的な課題

【学習習慣とICT活用の実態】

授業外学習「ほとんどしない」**37.6%**
R7高2生

学習にICTを「ほぼ毎日」活用**80.1%**
R6高2生

ICTを活用した学びの環境は整いつつあるが、授業と授業外学習が一体的になった「シームレスな学び」が実現されていない

解決すべき主要課題

- 授業外学習を習慣化させる「シームレスな学び」の未実現
- 組織的な授業改善（授業デザイン）のノウハウ共有に課題
- ICT活用のばらつきと「深い学び」への転換不足
- 管理職の交代に伴う学校経営マネジメント力の維持・強化

令和8年度の方向性



学校の組織力強化と研修支援

授業デザインPTの強化
授業デザインプロジェクトチームを中心に、教科を超えた組織的な授業改善サイクルを確立するとともに、県教委による伴走支援を強化する。

研修パッケージの提供
ICT活用促進や授業デザイン力向上に資する動画・資料をパッケージ化し、多忙な現場でも充実した研修を可能にする。

事後協議の活性化
形骸化しがちな公開授業後の協議を対話重視の「授業改善の場」と再定義し、マネジメント層の実践的な育成と合わせて強化する。

教育DX：個別最適な学びの実現

対話型AIの活用研究
教科学習や探究活動における対話型AI等の活用を研究し、授業外学習だけでなく、授業内での個別支援を加速させる。

学習環境の高度化
AIドリルやデジタルノートを活用し、生徒一人一人の習熟度に応じた「シームレスな学び」の基盤を整備することで、確かな学力と主体的思考を育む。

令和8年度の取組

学力向上推進事業

R8当初：46,574千円（一）46,574千円
R7当初：47,478千円（一）47,478千円

「学びの基礎診断」による分析結果に基づき、学校訪問を通じた授業改善を支援する。

- 各校の授業デザインPT及び担当者と連携して校内研修や教科会を活性化
- 中高連携による数学の学び直し支援強化 **新**

デジタル教育推進事業

R8当初：64,807千円（一）64,774千円（諸）33千円
R7当初：60,331千円（一）60,296千円（諸）35千円

AIドリルやデジタルノートなどデジタルツールを導入して、授業内外の学習環境を整備する。

高校生の学習用端末の整備 **新**

R8当初：846,936千円（国）846,936千円

ICTを日常的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させるとともに、新たな技術にも対応した情報活用能力の育成を支援する。

学習支援員事業

R8当初：14,283千円（一）9,711千円（国）4,572千円
R7当初：14,240千円（一）9,668千円（国）4,572千円

すべての生徒を対象に、放課後の補習や授業に学習支援員を配置し、個別最適な学びと協働的な学びを支援する。

エンカレッジティーチャー事業 **新**

R8当初：3,832千円（一）3,832千円

基礎学力が課題の生徒（D3層）に対し、放課後や長期休業中に個々の課題解決を支援し、自律的な学習を促す指導等を行う。

③ 高等学校DX加速化推進事業 (DXハイスクール)

《高等学校課》
令和7年度2月補正予算額 86,000千円

対策のポイント

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な学び、探究的な学びを強化する学校に対して、必要な環境整備の経費を支援することで、デジタル等の成長分野の担い手を育成する。

現状・課題



【社会の要請】

- ▶ 大学段階でデジタル・理数分野への学部転換が進んでおり、デジタル等成長分野を支える高校段階での人材育成の強化が必要
- ▶ すべての高校生にとって、情報モラルや科学リテラシーは今後、必要とされる資質・能力

【本県の現状】

- ▶ 教育課程に教科「情報Ⅱ」を置く県立高校が少ない。そのため、各校の情報教育の体系化を進め、その充実を図る必要がある。

各校の目指す成果

【基本類型】

- ▶(安芸) 事前復興のまちづくりのCG化等、DX技術を学び、理工系の進学・就職率を高める
- ▶(高知農業) ドローン等を活用したスマート農業を学習し、科学的視点を持った人材の育成
- ▶(岡豊) スポーツ計測器を活用した分析を学習し、スポーツ科学で活躍する人材の育成
- ▶(高知東) 電子カルテを用いたデータ活用等を学び、地域医療の課題解決を図る人材の育成
- ▶(高知工業) デジタルものづくりやドローン測量等を学びデータを活用できる技術者の育成
- ▶(高知北) 防災用品の開発をデジタルで作成し自ら社会に関わり課題解決できる人材の育成
- ▶(伊野商業) ドローンショーでプログラミングを学び、情報系及び理系進学者を15%以上とする
- ▶(窪川) デジタルものづくりを農業と商業の視点から学習し、理系学部進学率を20%以上とする

【基本類型】

- ▶(室戸) ドローン解析と海外発表による室戸ジオパーク探究を通じたグローバル人材の育成
- ▶(高知東工業) 3D加工機等のものづくりでデジタル技術による新たな価値創造できる人材の育成
- ▶(高知丸の内) DTM(※)を用いたよさこい祭りの楽曲創作で起業家精神を持つデジタル人材の育成
※DTM・・・デスクトップミュージック。パソコンを使って行う楽曲制作の総称
- ▶(須崎総合) 超音波深傷装置で溶接内部を可視化することで分析力や課題解決力を持つ人材の育成
- ▶(宿毛工業) 車両制御データ解析で得られたエビデンスに基づき、課題解決ができる人材の育成

【重点類型(特色化・魅力化型)】

- ▶(清水) SDGsの観点で地域の価値をデータサイエンスで探究し新たな価値創造する人材の育成

▶「令和8年度 高等学校DX加速化推進事業」上記の県立高校14校が継続申請予定、新たに2校が新規で採択申請予定

各校の既存の取組を強化し新たな局面へ

▷ 地元自治体、企業、大学等と連携した探究学習の深化及びデジタル社会に対応した教育の充実

▷ 次世代型産業人材の育成(デジタルものづくり、スマート農業、医療DX等)

▷ 情報コース開設及びデータサイエンス、プログラミングなどの情報教育の充実

事業の概要

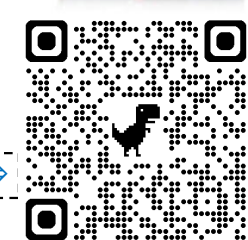
- ① 情報Ⅱ又は数理・データサイエンス・AIの活用を前提とした学校設定科目の開設や総合的な探究の時間(総探については継続校のみ)等での実施
- ② デジタルを活用した課外活動、または授業を実施するための設備を配備したスペースの整備

■ 支援対象例

ICT機器整備(ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフトなど)
遠隔授業用を含む通信機器整備
理数教育設備整備
専門高校の高度な実習設備整備
専門人材派遣等業務委託費 など

■ 補助上限額(定額補助)

3年目継続校 300万円(重点類型 500万円)
2年目継続校 500万円(重点類型 700万円)
新規採択校 1,000万円
※重点類型(グローバル型、特色化・魅力化型、プロフェッショナル型)



DXハイスクール採択校 取組事例 →

④ 遠隔教育推進事業

遠隔授業、免許外指導担当教員支援事業、
垣根を超える高等学校改革推進事業

《高等学校振興課》
令和8年度当初予算額 35,870千円

対策の ポイント

◆ 地域や学校の枠組みを超えた協働的な学びの充実を図るため、遠隔教育により生徒の学びのサポートと多様な進路実現に資することを目的とする。

- ・難関大学等の進学に向けた学力定着支援
- ・就職対策や資格取得支援のための補習
- ・学校間での相互授業配信や生徒同士の交流
- ・遠隔授業やオンラインの活用による不登校生徒等への支援

現状・課題

- ◆ 中山間地域等の小規模校の教育の質の担保・向上に貢献できるよう、遠隔授業や遠隔補習等を継続的に実施する必要がある。
- ◆ 円滑な遠隔授業を実施するため、幅広い配信が可能となるシステム構成や、生徒の興味・関心を醸成する新たな遠隔授業の研究に取り組む必要がある。
- ◆ 中学校では、特に美術・技術・家庭において、支援を必要とする免許外指導担当教員に対して、知識・技能等の専門力の向上への支援に取り組む必要がある。

これまでの成果

- ・ 学校単独では開講できない授業や専門性を有する教員の授業を受講できる体制を整えることができた。
- ・ 授業や大学進学補習等の取組により、遠隔教育推進事業対象校における国公立大学受験者数が増加した。
(R4まで例年20人程度、R5年度31人、R6年度40人)
- ・ 中学校免許外指導担当教員の免許外教科の専門力を高めることができた。

令和8年度の取組

1 県立高等学校等における遠隔授業等 【14,428千円】

◆ 受信校 15校 (予定) (配信拠点型及び学校相互型の計)

室戸、中芸、城山、嶺北、吾北分校※、高岡、佐川、窪川、
橋原、四万十、大方、西土佐分校、宿毛工業、宿毛、清水
(※吾北分校は、本校との学校相互型遠隔授業(数学B)を実施)

◆ 遠隔授業(配信拠点型)の講座数等及び配信教科(予定)

14校に対し、のべ38講座、のべ週105時間
地理歴史(世界史)、数学、理科(物理)、英語、情報(情報I)

※遠隔授業配信センター(サテライトスタジオ)の機材増設

◆ 遠隔補習

◆ 大学進学対策(世界史追加)

- ・ グループワーク型受験対策
- ・ 公務員試験対策
- ・ 英語資格試験2次対策
- ・ 危険物取扱者試験対策

◆ ITパスポート試験対策

◆ 地域課題探究成果発表会

◆ キャリア教育講演会(年3回)



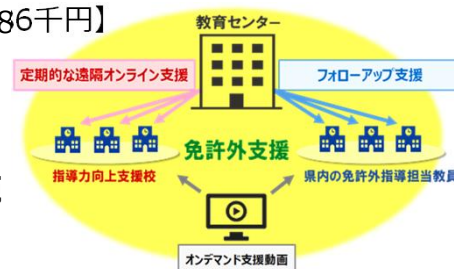
2 中学校免許外指導担当教員支援事業 【13,886千円】

◆ 教育センターによる遠隔支援

美術、技術、家庭の3科目
(令和7年度実績:美術4校、技術3校)

◆ 「免許外教科指導力 スキルアップ講座」の実施

夏季休業中に2回開催



3 各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業

◆ 研究内容

【7,556千円】

- ・ 遠隔授業の受信体制の検証、有効的な支援例
- ・ 遠隔授業の効果的実施方法、持続可能な体制の検証
- ・ 遠隔補習やオンラインの活用による不登校生徒等への支援の研究 など

<参考> 遠隔教育システム機器 導入県立学校(21校)

室戸高校、中芸高校、城山高校、嶺北高校、高知追手前高校、同吾北分校、
高知北高校、高岡高校、高知海洋高校、佐川高校、窪川高校、橋原高校、
四万十高校、大方高校、幡多農業高校、中村高校、同西土佐分校、
宿毛工業高校、宿毛高校、清水高校、高知江の口特別支援学校(高等部)

⑤ 高校入試等における電子出願システムの導入

《高等学校課》
令和8年度当初予算額 86,477千円

※県立中学校・県立高等学校の入試出願に関するシステム導入

< 現状・課題 >

- 入試業務については、一連の業務を一定の期間にミスなく行う必要があり、期間中に関係職員が入試業務に割く時間や精神的負担も大きい。
- 志願者や保護者は、作成した願書の持参や県収入証紙の購入など、手間のかかることが多く、特に県外生は郵送に係る時間的制約もある。
- R9(2027)年には入試事務で使用している高知県収入証紙が廃止。

電子出願システムの導入(高校入試手続きフロー)

	導入前	< >内は、1校あたりの削減時間の試算	導入後
①出願前	【高 校】 願書用紙作成	<3h/校>	業務なし
②出願手続	【中学校】 願書の取り寄せ 【受検生】 願書記入作業 【中学校】 願書記入作業(生徒毎に対応) 【中学校】 郵送あるいは持参による出願 【高 校】 願書受付、記載事項の電子化	<5h/校> <80h/校> <5h/校> <65h/校>	業務なし 電子での願書作成 事前登録・承認作業 業務なし 業務なし
③受検料納付	【受検生】 県収入証紙の購入・貼付 【高 校】 県収入証紙の代理購入・貼付	<3h/校>	電子収納 納付書作成等
④報告業務	【高 校】 県教委への各種報告業務	<20h/校>	業務なし
⑤合否発表	【受検生】 合否通知等での確認 【高 校】 中学校への郵送等による通知 【高 校】 合格者番号の掲示、県教委報告 【県教委】 県教委のWebサイトでの発表	<10h/校> <5h/校>	Webで合否確認 業務なし 業務なし 業務なし
⑥学力検査結果の開示	【受検生】 対応期間中、受検した高校にて開示 【高 校】 担当者対面による開示業務	<20h/校>	Webで得点確認 業務なし

・県外からの出願も容易に

出願書類の郵送にかかる時間・遅延等のトラブルの心配がなくなり、県外受検生でも出願の即時受付が可能になる。

・収入証紙→電子収納

受検料(入学手数料)については、従来の県証紙(R9廃止)に代わり電子収納となり、**クレジットカードやコンビニエンスストアでの決済が可能**になる。

期待される効果

■ 出願手続きの簡素化による志願者・保護者の利便性の向上

- ⇒ 期間内であればいつでも願書作成が可能(学校への持参の必要なし)
- ・入学手数料をクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済が可能
 - ・Web上で合否を確認(合格者の番号掲示から受検生個人の合否確認へ)
 - ・学力検査の得点をWeb上で確認可能になる(受検校を訪れる必要なし)

■ 出願に係る中学校・高等学校の学校担当者の事務負担の軽減

■ 学校現場における各種報告書の作成や学力検査結果の開示請求への対応等の負担軽減

■ 出願から合否結果までの情報を一元管理(学校→県教委への報告業務の削減)することによるミスの回避

電子出願システム導入効果<試算>

教職員の勤務負担軽減時間

⇒ 年間で約**12,600**時間/県全体

中学校:約**8,300**時間(中学校1校当たり 90時間削減)

高 校:約**4,300**時間(高 校1校当たり 126時間削減)

電子出願の流れ

※令和9年度入試からの運用を予定



⑥高等学校改革と魅力化の促進

「高等学校振興課」
令和8年度当初予算額 178,073千円

対策のポイント

- 「県立高等学校振興再編計画」に基づき、新たなコース等や通信制協力校の開設に向けた教育課程及び指導体制等の具体的な検討・準備を進めるとともに、新たな高等学校教育改革実行計画を策定する。
- 中山間地域等の高等学校と地元の市町村等とが連携・協働する地域コンソーシアムを構築し、アクションプランを策定・実行していくことで、高等学校の魅力化を図るとともに、それらの取組の広報を一層充実させることで、入学者数の増加につなげる。

現状・課題

- ◆新たなコース等を開設するに当たり、関係機関との連携体制を早急に構築し、多角的な視点からの協議を行う必要がある。
- ◆中山間地域では、少子化の伴う人口減少により高等学校においても生徒数が減少している。
⇒●高校魅力化の取組を、地域を巻き込んだ取組とする必要がある。
●各学校の取組や魅力を県内外の中学生やその保護者にPRし、入学者数の増加につなげる必要がある。

令和8年度の取組

1 「県立高等学校振興再編計画」の推進

新 振興再編計画の着実な実行と新たな改革実行計画の策定 【11,430千円】

- 新たなコース等の開設に向けた準備室を設置
 - ・教育課程や指導体制等の具体的な検討
(まんが・アニメコース(仮称)、多文化共生コース(仮称)、3課程併置校)
- 通信制課程：本校・協力校の体制づくり、添削指導のデジタル化
- 定時制課程：再編の検討
- 「高等学校教育改革実行計画」の策定
 - ・国が示す基本方針(グランドデザイン)を踏まえ、県内の有識者等(知事部局関係部局や産業界等)による検討委員会を開催

2 中山間地域の高等学校等の取組の充実

拡 生徒数確保に向けたアクションプランの着実な実行 【46,897千円】

- 令和7年度に生徒数確保の努力目標達成に向けて策定したアクションプランを実行し、生徒数確保に努める。
- アクションプラン実施のために、中山間地域等の小規模校の地元市町村が取り組む事業に対して支援
補助先：市町村(中山間地域等の小規模校13校の地元市町村18市町村)
交付率：1/2以内

3 中山間地域の高等学校等の生徒募集の充実

拡 全国生徒募集のさらなる充実 【60,530千円】

- 県立高等学校の魅力や地域の魅力を発信することで、県外からの入学生数の増加につなげる。
- 卒業後も地域内外において高知を応援してもらえるよう、県外からの入学生が一堂に会する「こうち留学サミット」を開催し、地域資源を活用した体験活動等を通して、高知県の魅力を知る取組を実施
 - デジタルマーケティングを活用した「こうち留学」の広報を実施
 - 地域みらい留学等促進事業費補助金
体験入学や施設見学等で県立高等学校を訪問する中学生等とその同伴者に対して、旅費の一部を補助
補助率：1/2以内(上限：3万円)

4 通学用定期代への支援

新 高校生通学費給付金 【14,160千円】

- 高校生の通学定期代を支援
支援対象：中山間地域等の高等学校※(全日制・定時制)に公共交通機関を利用して通学する生徒
支援額：通学用定期代の1/2以内

※中山間地域等の高等学校
室戸高校、中芸高校、城山高校、嶺北高校、高知追手前高校吾北分校、高岡高校、高知海洋高校、佐川高校、窪川高校、禰原高校、四万十高校、大方高校、中村高校西土佐分校、宿毛工業高校、宿毛高校、清水高校

⑦地域への理解と愛着を育むキャリア教育の推進

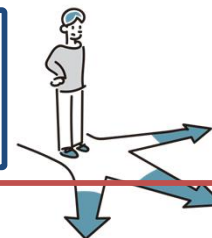
《幼保支援課、小中学校課、高等学校課、生涯学習課、保健体育課》
令和8年度当初予算額 70,828千円

対策のポイント

地域の伝統文化や県内の文化・産業を知る機会を拡充し、高知県の各地域の特色を生かした「ふるさと学習」やキャリア教育をさらに推進することで、子どもたちの高知への郷土愛を育むとともに、社会人・職業人として自立するために必要な資質・能力の育成を図る。

現状・課題

- (1) 進学・就職という人生の転機にあたり、地元の魅力ある選択肢を提示する取組がさらに必要
- (2) 子どもの進路選択に重要な影響力を持つ保護者や教員へのアプローチの強化が必要
- (3) 保幼～高校の発達段階に応じて、高知県ならではの資源を活かした切れ目のないキャリア教育の充実が必要



令和8年度取組

幼児

- 新** ふるさと高知キャリア教育推進モデル地域事業〔1,874千円〕
・各学校と地域の教育資源をつなげるコーディネーターを配置し、保幼小中で一貫したキャリア教育を支援

小学生 中学生

- 拡** リアル版「みらいスイッチ」体験ツアー〔6,200千円〕
・地域の企業や産業を体験するバスツアー
※R8から小・中別で実施



➤ 中学生向けキャリア教育副読本「みらいスイッチ」改訂〔400千円〕

- 拡** キャリア教育推進事業費補助金〔11,131千円〕
・市町村が実施する地域産業や企業見学等の取組を支援【補助率：1/2】

- 新** 県内国公立大学との連携強化〔3,366千円〕
・中高生を対象とした大学見学ツアー
・大学教員による学校への出前授業

高校生

- 拡** 新しい学校のリーダー研修〔6,450千円〕
・地域の産業や文化に触れ、県の課題を探究する宿泊研修を実施
➤ 経営者等へのインタビューシップ〔737千円〕
・経営者や社員に「やりがい」等を聞き、新たな気づきを校内で共有

- 拡** 企業見学等の充実〔22,130千円〕
・ものづくり総合技術展参加等の取組を全校で実施
・生徒と社員が対話する双方向型の企業説明会を開催

- 拡** 高校生と乳幼児が触れる機会の創出〔2,034千円〕
・乳幼児検診などで体験学習し、子育ての理解や共働き意識を涵養

➤ 外部講師活用事業〔10,904千円〕
・県内企業や産業を学ぶ講演会等を開催

- 拡** 保育施設就職に興味のある生徒向けバスツアー〔253千円〕

➤ インターンシップの充実〔2,005千円〕

地域・ 保護者

- 新** PTAと連携したキャリア教育の推進〔675千円〕
・地域で働き活躍している人材と、子どもや保護者が対話する機会を創出

教員

- 拡** 教員のキャリア教育指導力の向上
・教員が県内の産業・企業・文化や課題を学ぶ機会を確保
(企業等を見学する「ふるさと高知ティーチーズ研修〔415千円〕」等)



⑧就学前教育・保育の質の向上、親育ち支援の充実

「幼保支援課」
令和8年度当初予算額 25,948千円

対策のポイント

- ◆ミドル保育者研修修了者等の園内ミドルリーダーが園内研修やブロック別研修会を支援するなど、園や地域の中核者として活躍できるモデル地域を指定し、地域の園内研修の充実と活性化を図る。
- ◆親育ち支援に組織的・継続的に取り組むモデル地域を指定し、支援体制が充実した園における保育者や子どもの変容を把握するとともに、その成果を県内全域に広げる。

現状・課題



- ◆保育所保育指針・幼稚園教育要領等に基づく実践をさらに充実させていくためには、各園や市町村において組織的な取組を継続していく必要がある。
- ◆ミドル保育者研修を修了した園内ミドルリーダーが、園内だけでなく地域で活躍できる場を確保し、将来の管理職やアドバイザーの育成につなげる必要がある。
⇒ミドルリーダーが地域において活躍しやすい体制を整えていく必要がある。
- ◆子育てに不安や悩みを抱えている保護者が増加している。また、コロナ禍以降保護者同士のつながりが希薄になってきている。
- ◆保護者支援に困難さやとまどいを感じる保育者がいる。
⇒園や地域で効果的な親育ち支援の体制を確立し、その取組を県内全域に広げる必要がある。

令和8年度の取組

就学前教育・保育の充実【15,344千円】

拡◆地域における保育の質向上事業(ブロック別研修支援)

(こども家庭庁委託事業 (R7~R9)) 【3,500千円】(国)3,500千円
・各園のミドルリーダーが、他園の園内研修やブロック別研修会を支援することで地域の保育の質向上を図るとともに、ミドルリーダーの支援力向上につなげる
⇒モデル地域の指定、アドバイザー・指導主事の派遣 等

県内のどこにおいても質の高い教育・保育が受けられる環境の実現を目指して、園内研修を始め、県内の各園の「学び」を支援

【園内研修支援事業、園評価事業、保幼小連携・接続充実事業】



保幼小の円滑な連携・接続の推進【1,991千円】

新◆ふるさと高知キャリア教育推進モデル地域事業

(小中学校課と連携) 【320千円】(一)160千円(国)160千円
・園の遊びの中での学びを基礎に、小学校以降の生活・総合等を軸としたキャリア教育を通して保幼小中の学びをつなぐ取組を実施する
⇒モデル地域の指定、幼児期の学びをつなぐアドバイザー等の派遣 等

保育所・幼稚園等と小学校とが、互いの教育内容を話し合い、カリキュラムに反映させる取組を県内全域に普及

【保幼小連携・接続充実事業、高知市との連携強化事業、保幼小連携モデル地域実践研究事業(人権教育・児童生徒課と連携)】



保育者の親育ち支援力の向上・保護者の子育て力向上のための支援の充実【8,613千円】

新◆親育ち支援推進地域モデル事業【2,586千円】(国)2,586千円

(こども家庭庁委託事業 (R7~R9))
・親育ち支援推進指定園を3地域で指定し、親育ち支援体制が充実した園における保育者や子どもの変容を把握
・親育ち支援リーダーが自園・他園の事例研修を支援することで、リーダーの支援力の向上につなげる
⇒モデル地域の指定、親育ち支援アドバイザー・指導主事の派遣 等

「高知県の子どもに保護者とともに特に育みたい資質・能力」について周知するとともに保護者、保育者への親育ち支援の取組を推進

【親育ち支援啓発事業、親育ち支援保育者スキルアップ事業、基本的な生活習慣向上事業】



就学後の親育ち支援【4,089千円】

◆家庭教育支援基盤形成事業 (生涯学習課) 【3,972千円】

・市町村が実施する地域の実情に応じた家庭教育支援を目的とした講座や親子参加体験活動等の実施への支援

◆PTA活動振興事業【117千円】

・PTA・教育行政研修会等の実施

⑨ 保育士等の人材確保

「幼保支援課」
令和8年度当初予算額 131,511千円

対策のポイント

保育サービスの維持・充実に向けて、保育士等の職場定着に重点を置いた人材確保の取組を推進

現状

- 本県の就学前子ども数の減少幅と比較し、県内の保育士等の減少数は、小幅に推移
- 令和8年度から本格実施となる「子ども誰でも通園制度」への対応等、引き続き保育士等の確保が必要な状況

課題

- 県内指定保育士養成施設（4施設）の入学者減少
- 離職防止や不適切保育予防の観点からも働きやすい職場づくりが重要
- 保育所等内におけるハラスメント事案の発生を受け、複数市町村から対策を求める声あり

令和8年度の取組

保育士等人材確保事業委託料 【17,708千円】

保育士・保育所支援センター（福祉人材センター内に設置）にコーディネーター（2名）を配置し、就労支援と離職防止の取組を充実

○ 潜在保育士や指定保育士養成施設の学生を対象とした就労支援

- ・ 就職希望者への相談援助、施設見学等の伴走支援
- ・ 合同就職相談会「保育のお仕事フェア」の開催
- ・ ハローワーク及び量販店での出張相談会
- ・ 県外保育士養成校へのアプローチ



○ 保育士等の職場定着のための支援の強化

- 拡** ・ 保育所等の経営者層を対象とした業務改善研修（ハラスメント対策研修を新たに追加）
- ・ 保育所等の巡回による相談支援の強化（働き方改革推進支援センターと連携した働きやすい職場づくり）

○ 保育士・保育職場の魅力発信

- 拡** ・ 高校生に向けた魅力発信：
保育施設バスツアー、保育の魅力を伝える出前授業、夏休みを活用した保育所等でのボランティア体験（県民生活課実施）
- ・ SNS等を活用した広報、ふくし就職フェアへの参加

保育士修学資金等貸付事業費補助金 【85,777千円】

保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付

保育補助者配置事業費補助金 【18,812千円】

保育士の補助を行う保育補助者及び保育支援者の雇上げに必要な経費等を補助

産休等代替職員雇用事業費補助金 【5,064千円】

保育士等が産休等を取得する際の代替職員の雇用に要する経費を補助

子育て支援員研修委託料 【4,150千円】

保育や子育て支援分野の各事業等に従事できる「子育て支援員」を養成するための研修を実施

事務費負担軽減のための支援の充実

私立保育所等の施設型給付に係る処遇改善等加算の認定申請等に対する助言・支援を充実させ、保育所等での事務負担を軽減

親育ち支援啓発事業

園内研修支援において「保育職場の人間関係づくり」や「メンタリングに関する内容」など業務改善や若手職員の定着の観点からのメニューを設定

※ 保育士等の処遇改善については、国において民間給与動向等を踏まえた更なる処遇改善が進められる予定であり、県においても引き続き施策提言等を実施

⑩ 医療的ケア児の学校における支援体制充実事業

《特別支援教育課》
令和8年度当初予算額 17,407千円

対策のポイント

- 巡回看護師の体制強化 ⇒ **離職防止・定着、市町村の受入れ体制の整備**
- 医療的ケア児の通学支援の拡充 ⇒ **送迎にかかる保護者負担の軽減**

現状・課題

- 令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、保護者負担軽減を含む医療的ケア児への支援が必要
- 医療の進歩に伴い自宅から通学する医療的ケア児が県内で増加
県立特別支援学校医療的ケア児（通学生）の在籍人数 **10年で1.75倍**
- 労働人口の減少が進む中で、学校看護職員の確保が課題
- 多様な働き方をする学校看護職員への柔軟な研修機会の確保が必要
- 市町村の学校に通う医療的ケア児が増え、体制整備に県の支援が必要
- 地震等発災時に、医療的ケア児の命を守るため、複数の非常用電源等を確保し、災害時対応マニュアルの整備が必要
- 保護者負担軽減の観点から、スクールバスに乗車できない医療的ケア児への通学支援の更なる拡充が課題

KPI

総合的な医療的ケアの実施体制の整備
(定期的な校内委員会の実施、ヒヤリハット事例検討、引継ぎ研修の実施)
基準値：91.7% (R6) ⇒ 100% (R9)

「専門性が向上した」と自己評価した看護職員の割合
基準値：87.9% (R5) ⇒ 90%以上 (R9)

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
文部科学省委託事業「学校における医療的ケア実施体制整備事業（医療的ケアへの保護者の負担軽減に関する調査研究）」（R6～R8）			ガイドライン改訂
委託契約	学校看護職員体制整備アドバイザーの配置		
教員向け医療的ケア研修会開始	看護職員向けeラーニング開始	教員と看護職員の合同研修開催	
市町村へ巡回看護師派遣事業開始	小学1年生在籍市町村重点支援	巡回看護師2名体制	
	ポータブル電源等配置、災害時対応の見直し	災害時対応マニュアルの整備	
通学支援事業 週1回		通学支援 最大週2回	

事業概要

医療的ケア研修の充実 (看護の質の平準化・専門性向上)

- 「教員と看護職員の連携」をテーマに教員研修と合同開催



- eラーニングシステムによるオンデマンド教材の配信

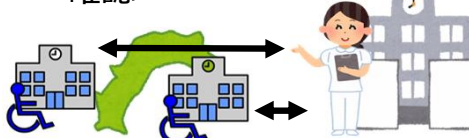


巡回看護師の体制強化 (離職防止・定着、市町村の体制整備)

学校看護職員体制整備アドバイザーによる施策への指導・助言

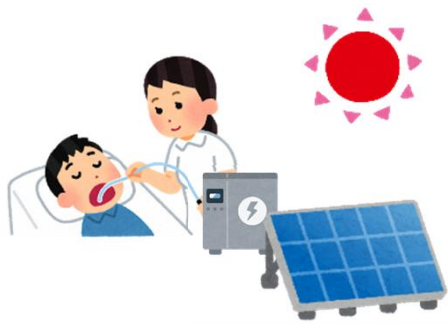
- 県立特別支援学校への巡回・技術助言、相談支援
・新任看護職員への**早期支援**

- 市町村への巡回看護師派遣事業
・**プッシュ型**で市町村の状況を確認



災害時対応の強化

- 移動可能なポータブル電源やソーラーパネル等を配置
- 災害時対応マニュアルの整備

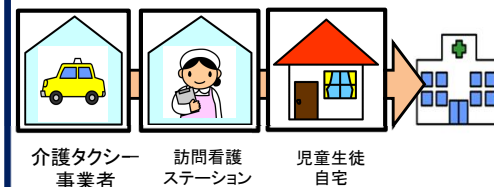


医療的ケア児の通学に係る保護者支援事業

- **最大週2回**の通学支援の実施

スクールバス	保護者送迎	通学支援	その他	合計
9	5	2	2	18

スクールバス運行している3校における医療的ケア児通学生の通学状況(R7.10.1)



介護タクシー事業者 訪問看護ステーション 児童生徒自宅

医療的ケア児の教育の充実

⑪ いじめや不登校を生じさせない重層的な支援体制の整備・強化

《人権教育・児童生徒課》
令和8年度当初予算額 626,200千円

対策のポイント

- いじめ、不登校が生じないような魅力ある学校づくりと心のSOSを見逃さない早期発見・「チーム学校」による早期対応・支援を徹底するため、**専門人材や関係機関等と連携**した学校の体制を強化
- 不登校児童生徒全ての**多様な学びの場、居場所**を確保するために、**オンラインサポート**や**校内サポートルーム**の設置促進、**学びの多様化**学校への支援、**フリースクール**との連携協力など、**学びたいときに学べる学校内外の環境を整備**

現状・課題

- ◆本県のいじめ重大事態発生件数は全国平均より高い状況が続いていたが、R6年度は全国平均並み。 ※千人当たり重大事態発生件数（小・中・高等学校） 県:0.11件、全国:0.11件（R6）
- ◆本県の小中学校における不登校出現率は、3年連続全国平均を下回ったが、依然として出現率は高い状況が続いている。 ※千人当たりの不登校児童生徒数 県:34.9人、全国:38.6人（R6）
- いじめ・不登校が長期化・深刻化しないよう、認知した段階から保護者や関係機関、SC・SSW（*）等専門人材と連携し、早期の情報共有と解消・改善に向けた早期対応と早期支援の取組が必要である。（*SC：スクールカウンセラー、SSW：スクールソーシャルワーカー）
- 小・中・高等学校を通じて、不登校児童生徒が学びたいと思ったときに多様な学びに繋がることができるよう、環境を整える必要がある。

令和8年度の取組

魅力ある
学校づくり

全ての児童生徒

早期発見
早期支援

兆しが見えた
児童生徒

多様な
教育機会
の確保

学校に
通いづらい
児童生徒

① 専門人材・関係機関等と連携した学校の体制の強化

② 個々の児童生徒に応じた学びの場の充実



◇いじめや不登校が生じないような魅力ある学校づくりの推進

- 子どもの声を生かした校則見直し等の取組の推進
- 校種間連携を意識した人権教育、生徒指導の推進



新 核となるスクールカウンセラー（SC）の配置

- SCの常勤雇用によるエリア配置の実践研究
- 教職員と連携した未然防止や早期発見・早期支援の実施

拡 SOSの出し方に関する教育の推進

- 学校と福祉部署等が連携し、児童生徒の援助希求的態度を育成（1市・県立6校指定）

新 学校問題解決のための支援体制の構築

- コーディネーター（学校管理職OB等）が、いじめや問題行動が発生した時の対応や研修等を実施

◇スクールロイヤーと学校との協働（R8までに全県立学校で実施）

- 法的観点からのいじめ予防教育、教員研修の実施

拡 「校内サポートルーム」の設置拡充

- 校内サポートルーム設置により児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援をするための地域人材等のコーディネーター配置を支援（新規10校を想定）

新 相談支援コーディネーター教員の育成

- 文部科学省と連携し、県立学校の「相談支援コーディネーター教員」を対象として、福祉や心理の教育プログラムの研修を行い、支援の実行力を高め、早期発見・早期対応を徹底

拡 メタバース等の活用によるオンラインサポートの実施

- 家庭で学びたい不登校児童生徒を対象としたオンラインサポートを週3日から週5日へ拡充

◇フリースクールとの連携・支援

- フリースクールと学校の連携を推進し、一定の要件を満たすフリースクールに対する支援を実施

◇県立大との連携によるKochi Teens Baseの運営

- 学校に通いづらい中高生を対象に、学生ボランティアと共に学習支援や社会性の向上につながる支援を実施

新 学びの多様化学校の相談支援体制の充実への協力

- 学びの多様化学校設置を設置した市町村との連携・協働
- 学びの多様化学校に通う子どもへきめ細やかな個別支援ができるよう、「こどもの心理福祉専門員（通称まるごとサポーター）」を常勤的配置

学校内

学校外

重層的支援体制の整備・強化

⑫ 青少年教育施設の整備

「生涯学習課」
令和8年度当初予算額 54,745千円

対策のポイント

青少年教育施設の安全・安心な利用のために、青少年センター体育館（大・小アリーナ）への空調整備や、芸西天文学習館の耐震化工事を実施

現状・課題

整備から相当期間が経過している青少年教育施設において、**利用者の安全性の確保や満足度向上のため、計画的に耐震対策や改修を進める必要がある。**

令和8年度の実施

青少年センター体育館（大・小アリーナ）への空調整備

【概要】

夏場の安全なスポーツ利用および災害時の避難所開設に対応するため、**現在空調設備のない、青少年センター体育館（大・小アリーナ）へ空調整備を行うもの。**

【予算】

R8年度：基本設計委託料 15,917千円
実施設計委託料 13,035千円

【スケジュール（予定）】

○R7～8年度：基本設計委託、実施設計委託
○R9～10年度：工事
⇒**R10.7月～ 使用開始**



大アリーナ



芸西天文学習館の耐震化

【概要】

芸西天文学習館の**耐震化工事を行う。**
工事中も学びの機会を確保するため、観測ドームおよび他地域の県立施設などで天文学習を実施予定。

【スケジュール（予定）】

R8年度完了：実施設計委託（90日間）、工事（120日間）

【予算】 R8年度合計 20,162千円
実施設計委託料 1,474千円
工事費 17,776千円
工事監理委託料 912千円



学習館

観測ドーム

【学習館（既存）】

- 建築年月：昭和56年3月（築44年）
- 構造：鉄骨造
- 延床面積：91.35㎡
- 定員：40名程度

⑬オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実



《生涯学習課》 令和8年度当初予算額 3,800千円

対策のポイント

電子媒体を含む多様な資料・情報の戦略的な収集・提供

現状

- デジタル、グリーン、グローバルの各分野の資料の収集・提供
- 特色ある学科を有する学校等を対象とした図書館活用講座やデータベース講習会の実施
- 探究学習に役立つ資料の貸出しやレファレンスへの協力

課題

- 教科等の学習活動に役立つ**電子書籍の充実**が必要
- 学習内容や日々変化する社会環境に対応できる**最新かつ各学校の特色に応じた多種多様な資料**が必要
- 教員が授業等で活用できる**新たな知識を得るための資料の充実**が必要



令和8年度取組

電子書籍 【2,000千円】

各学校における学習活動をはじめ、登校が困難な生徒や厳しい環境にある生徒の自宅等での学習を支援

- ・電子書籍サービス「KinoDen」の学習コンテンツの充実
- ・読み上げ機能により、語学学習への活用や、読み書きに困難を抱える生徒を支援
- ・中山間地域における多様な学習機会を支援
- ・不登校や厳しい環境にある生徒の自宅学習・読書を支援



新 キャリア教育・地域探究活動の促進 【700千円】

キャリアの選択に役立つ資料

- ・進路選択の参考資料や資格取得に役立つ資料の収集・提供

ふるさと高知を知り、地域課題、文化・歴史、産業等の学習に役立つ資料

- ・地域の課題解決に係る企画・立案に関する手法や先進事例に関する資料の収集・提供
- ・中山間地域などの学校が所在する地域の特色（文化、歴史、産業等）に関わる資料の収集・提供

デジタル教育分野の資料 【500千円】

デジタル教育の推進や情報リテラシーの向上を支援

1 1人1台タブレット端末の活用と連動した取組

- ・教科「情報」に関する資料や、情報リテラシーに関する資料の収集・提供
- ・ICTを活用した授業づくりなど、教員の業務に役立つ資料の収集・提供

2 デジタル技術を活用できる人材の育成に役立つ資料の収集や更新

- ・高知工科大学と高知県教委の連携協定に基づく特別授業に関連する資料（プログラミング等）の収集・更新

グローバル教育分野の資料 【300千円】

国際理解や語学習得を支援するため、各言語の資料・情報の提供

- ・国際的な視野を持ち、コミュニケーション能力、論理的・多角的な思考力の向上に役立つ資料の収集・更新
- ・多様なルーツを持つ児童生徒が、日本語を学ぶために役立つ資料の収集・更新

環境（グリーン）教育分野の資料 【300千円】

環境保全をテーマにした課題解決型学習に役立つ資料の提供

- ・学校や地域の特色を生かした環境教育の展開に役立つ資料の収集・更新



⑭ 学校における働き方改革と教員等の人材確保に向けた取組の一体的推進

「教職員・福利課」
令和8年度当初予算額 228,206千円

対策のポイント

教員が本来業務である授業改善や個々の児童生徒に応じた生徒指導等、子どもと向き合う時間を確保し、限られた時間の中で最大の教育効果を発揮できるよう、教員業務支援員の配置による業務負担の軽減や、業務の効率化、管理職の意識啓発などの働き方改革を推進するとともに、メンタルヘルス対策や教員の人材確保に向けた取組を一体的に推進する。

現状・課題

- 時間外勤務は減少傾向にあるものの、多忙感は依然として強く、管理職や働き方改革を進める人材を育成し、学校全体で業務改善を進める必要がある。
- デジタル技術の活用による業務改善を進めるとともに、専門的知見を持つ外部事業者の力も借りて、業務の見直しや効率化・削減を図っていく必要がある。
- 若年者や県外出身者が増加する中で、若年教員の時間外在校等時間が多い実態があるとともに、病気休暇や早期退職も増加傾向にある。
- 教員の大量退職・大量採用時代の中で、近年、多忙化への敬遠などから教員志望者が減少傾向にあり、全国的に教員の確保が困難な状況にある。

令和8年度の取組

学校におけるワークライフバランスを確保した働き方改革の推進 【202,448千円】

- ◆ 教員業務支援員等配置事業 【177,128千円】
 - ・教員の専門性を必要としない業務に従事する「教員業務支援員」等の配置
- ◆ 専門的知見を有する事業者による業務改善に向けた伴走支援 【8,583千円】
 - ・働き方改革推進モデル校事業の実施（管理職向けマネジメント研修・推進リーダー養成研修等）
- ◆ 県立高等学校への自動採点システムの運用 【989千円】
 - ・県立高等学校全31校での実施（一部高等学校課で計上）



- その他 【15,748千円】
- ・ 共同学校事務室の機能強化
 - ・ 諸手当年末調整システムの運用
 - ・ 意識改革のための研修等

教職員のメンタルヘルス対策 【1,427千円】

- ◆ 若年教職員の悩みなど相談体制の充実 【209千円】（※）
 - ・ 専門職の学校訪問による相談対応など、相談体制を充実
- ◆ 小学校若年教員サポート事業（※）
 - ・ 授業や児童生徒対応等への個別支援を行うなど、若年教員のフォローアップ体制を整備

- その他 【1,218千円】
- ・ 職場復帰サポートシステム
 - ・ メンタルヘルス研修
 - ・ ストレスチェック等

（※）別途人件費計上



教員等の人材確保に向けた取組の推進 【24,331千円】

- ◆ 教員採用選考審査の実施 【21,894千円】
 - ・ 本県が求める資質や能力を有する人材を採用・確保するための取組
- ◆ 転職サイト広告掲載等委託料 【297千円】
 - ・ 工業など実業系教科の受審者確保に向け、転職サイトへ広告を掲載



- ◆ 動画制作等委託料 【940千円】 知事部局で計上
 - ・ PR動画をデジタルマーケティングの手法を活用し、効果的に配信

- その他 【1,200千円】
- ・ ハラスメント防止研修等

15 部活動地域展開等推進事業

「保健体育課」
令和8年度当初予算額 110,064千円

事業概要

- ◆部活動地域展開等の推進
 - ・高知県の子どもたちが、将来にわたって継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、各市町村の取組を支援
- ◆部活動指導員の配置
 - ・部活動における生徒への指導内容の充実及び教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置

現状・課題

- ◆県内の状況
 - 【地域クラブ活動】45クラブ(R7) 【拠点校部活動】9部活動(R7)
 - 【部活動指導員】中学校 65名(16市町村) ※高等学校59名(22校)
- ◆県アンケート調査結果 (R7.7月)
 - 【保護者】地域展開に肯定的: **51.9%** (R4:23.5%) ※送迎の負担が不安⇒7割
 - 【教職員】部活動が負担 : **73.4%** (R4:63.1%) ※理由: 休日の活動や大会等
- ◆課題
 - 「指導者の確保」、「財源の確保」、「生徒の移手段」

県の方針

- Step 1
- 令和10年度までに、原則、教員が休日に指導を行わない体制へ移行**
- ・(a)部活動指導員の活用、(b)地域クラブ活動、(c)休日は(原則)部活動を行わない から選択
 - ・地域に人材が不在の場合や指導を希望する場合は、教員が「兼業」で地域クラブを指導
- Step 2
- 令和13年度末までを目安に、休日の学校部活動は地域クラブ活動へ移行**

R8取組内容

- ① 休日の地域クラブ活動の活動費等の支援 <16,645千円> **11市町**
- ② 経済的困窮世帯の生徒への支援 <711千円> **2市村**
- ③ 推進体制の整備等 <16,852千円> **7市町**
- ④ 平日を含めた地域展開等の加速化 <8,015千円> **5市町**
- ⑤ 部活動指導員の配置 <64,868千円> **[中学校] 72名 [高等学校] 45名**
- ⑥ 県総括コーディネーターの配置 <2,973千円>

今後の動き (中学校)

R5~R7

【R5~R7年度：改革推進期間】

取組可能な部活動から推進

地域の実情に応じて、部活動の地域連携・地域移行を推進
課題の洗い出し及びその対応策の検討
実証事業の検証、県の方針の策定

【県総括コーディネーターの配置】 (R6~)

R8~R10

【R8~R10年度：改革実行期間】 [前期]

令和10年度までを重点期間とし、集中的に取り組む

R8

部活動地域展開等を加速化する

地域クラブへの支援

広域での取組支援

受け皿整備への支援

指導者の確保・育成

【県総括コーディネーターの配置】

R11~R13

【改革実行期間】 [後期]

中間評価を踏まえた取組を検討・推進

中間評価

- 休日の活動は地域クラブにて実施する体制へ展開
- 平日も可能な限り取り組む

部活動地域展開等に対する取組を実施

休日の地域クラブ活動の推進

推進体制を整備

部活動指導員の配置

経済的困窮世帯への支援

平日の実証事業

市町村

- 【地域移行実証事業(R7)】 3市
- 【地域連携実証事業(R7)】 5市町
- 【部活動指導員(R7)】 16市町村65名

①6 安全教育・安全管理の充実及び教育施設の整備

《学校安全対策課》
令和8年度当初予算額 2,972,063千円
〔債務負担行為〕 1,718,142千円

対策のポイント

- 「高知県安全教育プログラム」に基づく防災を中心とした安全教育の推進及び登下校時等の安全確保に向けた取組の強化
- 長寿命化改修をはじめとした学校施設の改修など、安全・安心で快適な教育環境を保持するための計画的な整備

現状・課題

- ・安全教育は、各学校での取組内容に差がみられ、質的な向上が必要
- ・児童生徒が巻き込まれる交通事故や不審者事案が発生しており、未然防止に向けた取組強化が必要

- ・学校施設の老朽化が進んでおり（県立学校は築30年を経過した施設が全体の7割以上）、安全・安心で快適な教育環境を保持する対策が必要

令和8年度の取組

1 「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための防災を中心とした安全教育の推進や安全確保の強化

- 学校安全総合支援事業**【7,516千円】（R7:7,838千円）
（災害安全・生活安全・交通安全）（小中高特）
・先進的、実践的な安全教育をモデル地域(拠点校)で推進
・拠点校を中心とした学校安全の人材育成

災害安全

- 安全教育研修会**（小中高特）【306千円】（R7:50千円）
・安全教育の質的向上及び教職員の危機管理意識の向上を目的とした学校悉皆研修の実施

- 防災教育指導事業**（小中高特）【2,933千円】（R7:2,521千円）
・安全教育参考資料、防災教育副読本等の配付

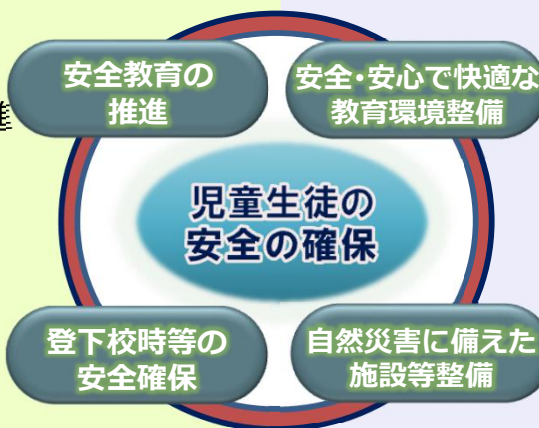
- 高知県高校生防災サミット**（高特）【4,227千円】（R7:1,985千円）
・高校生の主体的な防災活動の取組による防災リーダーの育成

生活安全

- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業**【16,443千円】（R7:16,671千円）
・登下校時等において児童生徒の安全を守る体制整備や見守り活動等に対する支援

交通安全

- 自転車ヘルメット着用推進事業**（小中高特）【5,684千円】（R7:4,893千円）
・ヘルメット購入費用の助成、補助
・ヘルメット着用推進に向けた啓発等
・自転車の安全利用に関する交通安全教育の実施



2 児童生徒にとって安全・安心で快適な教育活動等を保持するための長寿命化改修など学校施設の計画的な整備の推進

- 県立学校施設長寿命化改修事業**
【1,361,060千円】（R7:1,337,899千円）
〔債務負担行為〕【584,621千円】

- ・施設の躯体や外壁・内装・設備等の改修を行い、機能を維持・向上させながら長く使い続けることで、ライフサイクルコストを削減
- ・教育環境の向上を図るため、トイレの洋式化を推進

- 既存施設再生整備事業**【1,300,464千円】（R7:756,807千円）
〔債務負担行為〕【856,610千円】

- ・県立学校施設の機能の改善・維持・保全を図るため、老朽化対策や照明設備のLED化等を実施

3 南海トラフ地震等の大規模災害に備えた取組の推進

- 拡 県立学校空調設備整備事業**【272,384千円】（R7:1,109,876千円）
〔債務負担行為〕【276,911千円】

- ・授業や部活動などの学校活動や災害時の避難所等に活用される学校体育館等における熱中症対策等に資する空調設備の整備

- 新 災害時学校支援チーム員の養成**【1,046千円】
・大規模災害が発生した際に被災地での支援活動ができるよう、教職員の災害後の対応に関する専門性を向上